

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月14日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 俊明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	常務取締役 若松 宗継
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	主計部長 福留 義保
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区安土町一丁目8番15号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区錦二丁目19番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高(百万円)	7,138	14,286	24,113	17,863	33,121
経常損益(百万円)	5,021	2,513	9,258	9,390	5,233
中間(当期)純損益 (百万円)	2,592	2,515	5,419	5,621	3,091
純資産額(百万円)	124,149	123,039	138,183	127,059	125,966
総資産額(百万円)	155,313	161,962	176,413	166,426	162,974
1株当たり純資産額 (円)	2,570.96	2,548.04	2,861.76	2,631.27	2,606.94
1株当たり中間(当期) 純損益金額(円)	53.68	52.10	112.24	116.41	62.27
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.9	76.0	78.3	76.3	77.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	2,206	1,138	7,600	4,377	990
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	3,990	2,223	90	4,600	2,192
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	4,537	413	3,559	1,484	2,482
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	22,132	26,976	26,991	26,257	22,542
従業員数(人)	362	344	299	358	329

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第32期中及び第32期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。また第33期中、第33期及び第34期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高(百万円)	6,434	13,573	22,137	16,257	31,076
経常損益(百万円)	4,630	3,185	8,269	8,482	5,449
中間(当期)純損益 (百万円)	2,084	2,349	4,903	4,621	2,772
資本金(百万円)	33,251	33,251	33,251	33,251	33,251
発行済株式総数(千株)	48,294	48,294	48,294	48,294	48,294
純資産額(百万円)	117,550	116,422	130,768	121,770	119,363
総資産額(百万円)	148,199	154,593	168,319	160,825	155,626
1株当たり純資産額 (円)	2,434.29	2,411.02	2,708.19	2,521.74	2,470.20
1株当たり中間(当期) 純損益金額(円)	43.17	48.66	101.55	95.70	55.66
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年 間)配当額(円)	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率(%)	79.3	75.3	77.7	75.7	76.7
従業員数(人)	251	244	209	249	230

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期中及び第32期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。また第33期中、第33期及び第34期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（連結子会社6社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数（人）
投資・投資事業組合等管理運営業務	254
全社（共通）	45
合計	299

（注）全社（共通）として、記載されている従業員は、特定の部門等に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	209
---------	-----

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結売上高は241億1千3百万円（前年同期142億8千6百万円）と前中間連結会計期間に比べ98億2千6百万円（前年同期比68.8%増）の増収となりました。また、連結経常利益は92億5千8百万円（前年同期25億1千3百万円）と前中間連結会計期間に比べ67億4千5百万円、連結中間純利益は54億1千9百万円（前年同期25億1千5百万円）と前中間連結会計期間に比べ29億3百万円の増益となりました。

(キャピタルゲインの状況)

営業投資有価証券売上高214億3千1百万円（前年同期114億5千1百万円）のうち、配当金及び債券利子を除く株式等の売却高は211億5千5百万円（前年同期111億9千3百万円）であります。それに伴うキャピタルゲインは、上場株式の売却によるものが62億3千3百万円、上場株式以外によるものが22億7千4百万円で、結果、39億5千8百万円（前年同期57億8百万円）となりました。

上場株式以外によるキャピタルゲイン22億7千4百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益64億2千万円・売却損86億9千5百万円であります。

また、当社グループの投資先からの新規上場会社数は、国内11社、海外1社（前年同期国内11社、海外1社）となりました。

なお、営業投資有価証券売上原価181億8千7百万円（前年同期61億3千8百万円）に含まれる強制評価損は、9億9千万円（前年同期6億5千3百万円）であります。

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	11,451	21,431	26,903
売却高()	11,193	21,155	26,498
配当金・債券利子	257	276	404
営業投資有価証券売上原価	6,138	18,187	14,812
売却原価()	5,484	17,196	13,321
強制評価損	653	990	1,491
キャピタルゲイン(-)	5,708	3,958	13,176

(投資実行の状況)

当中間連結会計期間の当社グループの投資実行額及び投資会社数は、222億1千7百万円で146社（前年同期273億9千6百万円で147社）となりました。VC投資額は、日本、アメリカでは増加いたしました。パイアウト投資額は、1社17億3千3百万円であります。

(営業投資有価証券残高の状況)

時価のある営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額」は、226億1千4百万円(前期末202億9千6百万円)であり、時価が取得原価を超えるものが233億3千1百万円(前期末210億9千7百万円)、時価が取得原価を超えないものが7億1千7百万円(前期末8億円)であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額(評価差損)は、部分資本直入法により評価損として計上しております。当中間連結会計期間の評価損戻入額(前期計上額の戻入相殺後)は、8千5百万円(前年同期3億6千1百万円の評価損)となりました。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当中間連結会計期間末の営業投資有価証券残高は、1,130億3千9百万円(前期末1,174億3千3百万円)となりました。

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
V C 投 資	エクイティ	61,957	78,872	66,581	89,423	64,601	82,911
	上場	9,918	27,085	8,074	30,688	8,999	27,792
	未上場	52,039	51,786	58,507	58,735	55,601	55,118
	社債	115	115	148	148	152	152
	小計	62,072	78,987	66,730	89,572	64,753	83,063
バ イ ア ウ ト 投 資	エクイティ	14,641	16,455	8,206	8,206	17,917	19,420
	上場	284	2,099	-	-	166	1,669
	未上場	14,356	14,356	8,206	8,206	17,750	17,750
	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	14,641	16,455	8,206	8,206	17,917	19,420
	ベンチャーキャピタル ファンド等への出資	15,417	15,446	15,224	15,260	15,073	14,949
	合計	92,131	110,890	90,161	113,039	97,744	117,433

(注)「ベンチャーキャピタルファンド等への出資」は、当社及び連結子会社以外の第三者の運営する、未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当し、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても一定の一括引当を行うこととしております。

当中間連結会計期間の個別引当による繰入は29億4千2百万円(前年同期22億2千5百万円)、一括引当による繰入は1億5千万円(前年同期6億3千1百万円)で、合計30億9千2百万円(前年同期28億5千6百万円)の繰入となりました。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却、強制評価損の計上等により112億1千8百万円(前年同期24億6千2百万円)を取崩した結果、投資損失引当金繰入額(純額)は81億2千5百万円(前年同期3億9千4百万円)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の投資損失引当金残高は200億6千9百万円(前期末281億5千1百万円)となり、営業投資有価証券未上場残高に対する引当率は、24.4%(前期末32.0%)となりました。

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額()	2,856	3,092	9,887
個別繰入額	2,225	2,942	9,054
一括繰入額	631	150	833
投資損失引当金取崩額()	2,462	11,218	5,375
投資損失引当金繰入額 (純額)(-)	394	8,125	4,511

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
投資損失引当金残高 (百万円)	24,050	20,069	28,151
営業投資有価証券未上場残高に 対する引当率(%)	29.4	24.4	32.0

(投資事業組合等管理収入の状況)

当中間連結会計期間のこの業務による収入は、25億2千7百万円(前年同期26億2千3百万円)であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合等管理収入	2,623	2,527	5,847
管理報酬	1,840	1,920	3,813
成功報酬	783	606	2,033

(注)管理報酬及び成功報酬は、当社及び連結子会社の出資持分相当額相殺後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、76億円のキャッシュインフロー（前年同期11億3千8百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に営業投資有価証券の回収を、上場株式・未上場株式共に行ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、9千万円（前年同期22億2千3百万円）のキャッシュインフローとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、35億5千9百万円（前年同期4億1千3百万円）のキャッシュアウトフローとなりました。これは主に長期借入を返済したこと及び配当金を支払ったことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は269億9千1百万円（前期末225億4千2百万円）となりました。

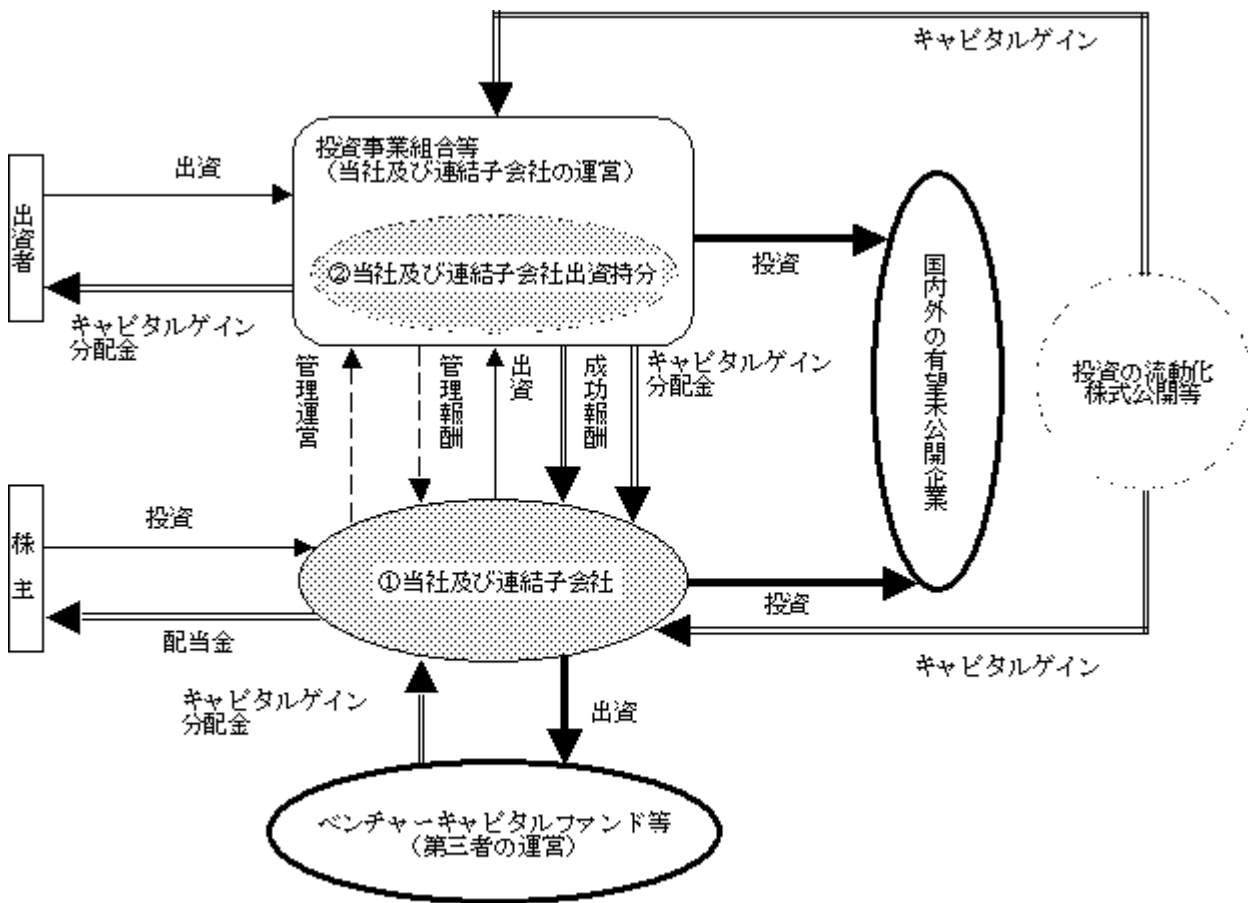
2【営業投資活動の状況】

当社及び連結子会社は、下図のとおり、当社及び連結子会社と、当社及び連結子会社が管理運営する投資事業組合等（以下、投資事業組合等）の資金により、国内外の有望未公開企業等への投資を行っております。

投資事業組合等における営業投資有価証券の売却損益等は、投資事業組合等の出資持分に応じて、当社及び連結子会社に直接帰属いたします。また、当社及び連結子会社は、投資事業組合等においてキャピタルゲインが発生した場合に、投資事業組合等の契約に基づいて投資事業組合等から成功報酬を受領しております。

中間連結貸借対照表の「営業投資有価証券」残高は、当社及び連結子会社（下図①）の営業投資有価証券残高と投資事業組合等の当社及び連結子会社の出資持分（下図②）に応じた営業投資有価証券残高の合計額であります。

なお、投資事業組合等のうち、当社及び連結子会社以外の出資者の持分につきましては、中間連結貸借対照表の「営業投資有価証券」を構成いたしません。また、上述いたしました当社及び連結子会社の成功報酬の源泉となる部分であり、当社及び連結子会社の営業投資活動の実態を表すためには、これを含めて記載することが有用であります。したがって、次ページ以降の「(1)投資実行状況」「(2)投資残高」につきましては、当社及び連結子会社と投資事業組合等を合算した投資活動の状況を記載しております。



①の投資残高（当社及び連結子会社と、当社及び連結子会社の投資事業組合等への出資持分）が、中間連結貸借対照表の「営業投資有価証券」となっております。

(1) 投資実行状況

(1) - 1 総投資実行額

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数
V C 投 資	エクイティ	17,497	121	19,123	123	32,180	205
	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	17,497	121	19,123	123	32,180	205
バ イ ア ウ ト 投 資	エクイティ	8,749	4	1,733	1	17,749	5
	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	8,749	4	1,733	1	17,749	5
ベンチャーキャピタル ファンド等への出資		1,149	22	1,360	22	2,933	27
合計		27,396	147	22,217	146	52,863	237

(注) 1. 「総投資実行額」は、当社及び連結子会社、並びに投資事業組合等の投資実行額の合計であります。

2. 「ベンチャーキャピタルファンド等への出資」は、当社及び連結子会社以外の第三者の運営する、未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。

3. 外貨建の投資実行額については各決算期末為替レートで換算しております。

4. 投資先会社に「エクイティ」と「社債」で投資している場合、「社数」欄の「小計」及び「合計」は1社として計算しております。

(1) - 2 V C 投資実行額 (エクイティ) : 業種別

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
エレクトロニクス	5,612	2,971	7,553
ソフトウェア	2,370	1,319	5,746
ITサービス	1,020	2,588	1,721
医療・バイオ	3,449	3,955	6,174
サービス	1,611	2,433	4,424
製造業	1,233	1,401	2,242
流通・小売・外食	1,317	2,036	2,340
住宅・金融等	882	2,417	1,977
合計	17,497	19,123	32,180

(注) 1. 「投資実行額」は、当社及び連結子会社、並びに投資事業組合等の投資実行額の合計であります。

2. 外貨建の投資実行額については各決算期末為替レートで換算しております。

(1) - 3 VC投資実行額（エクイティ）：地域別

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
日本	11,913	13,315	23,040
北米	2,971	4,145	3,753
ヨーロッパ	-	-	-
アジア・オセアニア	2,612	1,662	5,386
合計	17,497	19,123	32,180

(注) 1. 「投資実行額」は、当社及び連結子会社、並びに投資事業組合等の投資実行額の合計であります。

2. 外貨建の投資実行額については各決算期末為替レートで換算しております。

(2) 投資残高

(2) - 1 総投資残高

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数
VC 投資	エクイティ	119,615	824	133,157	878	126,639	848
	上場	15,040	144	11,450	143	13,492	146
	未上場	104,574	680	121,706	735	113,147	702
	社債	456	11	437	9	513	15
	小計	120,071	826	133,595	883	127,152	854
バイ アウト 投資	エクイティ	31,703	14	20,552	10	40,123	18
	上場	693	1	-	-	404	1
	未上場	31,009	13	20,552	10	39,718	17
	社債	-	-	-	-	-	-
小計	31,703	14	20,552	10	40,123	18	
ベンチャーキャピタル ファンド等への出資		16,418	73	16,084	71	16,074	74
合計		168,193	913	170,231	964	183,350	946

(注) 1. 「総投資残高」は、当社及び連結子会社、並びに投資事業組合等の投資残高の合計であります。

なお、投資事業組合等の投資残高は、当中間連結会計期間末については中間連結決算日における投資事業組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、また、前連結中間会計期間末及び前連結会計年度については投資事業組合等の直近の（中間）貸借対照表に基づいて作成しております。

2. 「総投資残高」は取得原価で表示しております。

3. 「ベンチャーキャピタルファンド等への出資」は、当社及び連結子会社以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。

4. 外貨建の「投資残高」については各決算期末為替レートで換算しております。

5. 投資先会社に「エクイティ」と「社債」で投資している場合、「社数」欄の「小計」及び「合計」は1社として計算しております。

(2) - 2 V C投資残高(未上場エクイティ) : 業種別

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	31,521	34,115	34,320
ソフトウェア	17,289	19,517	19,244
ITサービス	18,667	16,954	15,885
医療・バイオ	10,916	15,483	14,060
サービス	9,033	11,365	10,867
製造業	8,585	9,439	8,512
流通・小売・外食	5,086	8,063	6,055
住宅・金融等	3,474	6,767	4,201
合計	104,574	121,706	113,147

(注) 1. 「投資残高」は、当社及び連結子会社、並びに投資事業組合等の投資残高の合計であります。

なお、投資事業組合等の投資残高は、当中間連結会計期間末については中間連結決算日における投資事業組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、また、前連結中間会計期間末及び前連結会計年度については投資事業組合等の直近の(中間)貸借対照表に基づいて作成しております。

2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。

3. 外貨建の「投資残高」については各決算期末為替レートで換算しております。

(2) - 3 V C投資残高(未上場エクイティ) : 地域別

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	63,426	82,086	73,102
北米	16,486	14,601	16,673
ヨーロッパ	3,532	2,512	3,042
アジア・オセアニア	21,129	22,505	20,329
合計	104,574	121,706	113,147

(注) 1. 「投資残高」は、当社及び連結子会社、並びに投資事業組合等の投資残高の合計であります。

なお、投資事業組合等の投資残高は、当中間連結会計期間末については中間連結決算日における投資事業組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、また、前連結中間会計期間末及び前連結会計年度については投資事業組合等の直近の(中間)貸借対照表に基づいて作成しております。

2. 「投資残高」は、取得原価で表示しております。

3. 外貨建の「投資残高」については各決算期末為替レートで換算しております。

(3) 投資事業組合等の運用状況

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額 (百万円)	ファンド数	出資金総額 (百万円)	ファンド数	出資金総額 (百万円)
円建	運用中	28	271,880	29	288,880	29	269,080
	清算中	-	-	5	24,000	1	7,000
	小計	28	271,880	34	312,880	30	276,080
US\$建	運用中	6	695,400	4	418,000	5	432,900
	清算中	-	-	2	252,400	1	237,500
	小計	6	695,400	6	670,400	6	670,400
合計	運用中	34	348,920	33	336,193	34	315,411
	清算中	-	-	7	52,369	2	32,505
	合計	34	348,920	40	388,562	36	347,916

- (注) 1. 出資金総額は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
2. 合計欄におけるUS\$建出資金総額については各決算期末為替レートで換算しております。ただし、投資対象先が日本国内であるものは、当該US\$金額を円に転換した為替レートで換算しております。
3. 投資事業組合等の出資金総額に占める当社及び連結子会社の出資持分は、前中間連結会計期間末では35.6%、当中間連結会計期間末では32.8%、前連結会計年度では35.0%であります。
4. 当中間連結会計期間末から投資事業組合等の財産状況に代えて投資事業組合等の運用状況に変更しております。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度も合わせて変更しております。

(4) 投資先会社新規上場状況

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所在地
国内:23社	(株)ゴルフダイジェスト・オンライン	平成16年4月1日	東証マザーズ	インターネットを利用したゴルフ用品の販売・買取、ゴルフ場予約、ゴルフ関連ニュースの配信など各種ゴルフサービス等	東京都
	(株)メッセージ	平成16年4月23日	JASDAQ	要介護認定者を対象とした低料金でレベルの高いサービスを提供する有料老人ホーム「アミーユ」の運営事業	岡山県
	(株)エイベックス	平成16年6月1日	名証 セントレックス	中古半導体製造装置の仲介、買付、販売及び装置にかかわる技術サービスの提供	東京都
	(株)フレームワークス	平成16年6月4日	東証マザーズ	物流センター管理に係るパッケージシステムの開発・販売、パッケージ製品の機能追加等のインテグレーション、コンサルティング等	静岡県
	シーシーエス(株)	平成16年6月8日	JASDAQ	LED(発光ダイオード)を光源とする照明装置等の製造販売	京都府
	朝日インテック(株)	平成16年7月1日	JASDAQ	医療用器具及び産業用ステンレスワイヤーロープ等の製造販売	愛知県
	(株)デュオシステムズ	平成16年7月1日	東証マザーズ	業務・システム最適化ソリューション事業	東京都
	(株)アドテックプラズマテクノロジー	平成16年7月26日	東証マザーズ	プラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	広島県
	(株)そーせい	平成16年7月29日	東証マザーズ	医薬品の研究開発等	東京都
	(株)K G情報	平成16年8月26日	JASDAQ	求人情報誌、住宅情報誌、プライダ情報誌、釣り情報誌及びクーポンインフリーパーの発行を中心とした情報サービス事業	岡山県
	(株)インタートレード	平成16年9月16日	東証マザーズ	金融フロントシステムの開発、販売及び保守・運用サービス	東京都
	(株)ワイズマン	平成16年10月18日	JASDAQ	福祉医療分野を中心としたパッケージソフトの開発・販売・保守サービス	岩手県
	(株)フライトシステムコンサルティング	平成16年11月1日	東証マザーズ	デジタルコンテンツ管理等に関するシステムコンサルティング、システムインテグレーション及び製品の販売等	東京都
	日本ERI(株)	平成16年11月11日	JASDAQ	建築物の確認・検査業務及び性能評価業務	東京都
	(株)L T T バイオファーマ	平成16年11月25日	東証マザーズ	DDS技術を利用した医薬品の研究、開発	東京都
	太洋工業(株)	平成16年12月2日	JASDAQ	電子基板等(フレキシブルプリント配線板(FPC)の試作品、リジットプリント配線板等)、基板検査機、鏡面研磨機の製造・販売	和歌山県
	タカラバイオ(株)	平成16年12月7日	東証マザーズ	バイオテクノロジーを利用した研究用試薬及び医薬品の製造販売並びに遺伝子医療の研究等	滋賀県
	(株)バラカ	平成16年12月9日	東証マザーズ	駐車場の運営管理業務等	東京都
	ワールド・ロジ(株)	平成16年12月17日	ヘラクレス	ロジスティクス・コンサルティングサービス事業、3PL事業、人材アウトソーシング事業、システムコンサルティング事業等	大阪府

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所 在 地
国内：23社	MediciNova, Inc.	平成17年2月8日	ヘラクレス	医薬品候補品に関するライセンスの取得及び当該ライセンスに基づく医薬品の開発等	アメリカ
	ハビックス(株)	平成17年2月9日	J A S D A Q	不織布及び紙の製造	岐阜県
	(株)ファーストエスコ	平成17年3月4日	東証マザーズ	省エネルギー支援サービス等	東京都
	カブドットコム証券(株)	平成17年3月17日	東証一部	インターネットを中心としたオンラインでの証券取引サービスの提供	東京都
海外：5社	Digirad Corporation	平成16年6月10日	N A S D A Q	独自の半導体を用いた画像診断用ガンマカメラの製造販売、および自社ガンマカメラを使った巡回診断サービス	アメリカ
	Phison Electronics Corp.	平成16年12月6日	台湾	ICデザイン、システムインテグレーション・デザイン等	台湾
	China Wireless Technologies Ltd	平成16年12月9日	香港	多様なワイヤレス・システム・ソリューションやワイヤレス・ターミナル製品の開発	香港
	System General Corp.	平成16年12月28日	台湾	半導体プログラミング装置の開発、販売及びパワーマネジメント電源IC開発、設計	台湾
	Kinik Company	平成17年1月31日	台湾	パッドコンディショナ、工業用砥石、ダイヤモンドツール製造販売	台湾

上記のほか、前連結会計年度に、株式交換・合併により以下の投資先5社（国内5社）が上場会社を買収されました。
(株)ウェブ・ポート、ファイバートック(株)、アダムネット(株)、(株)ベストリザーブ、(株)アイビート

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所 在 地
国内：11社	トレイダーズ証券(株)	平成17年4月7日	ヘラクレス	インターネット及びコールセンターを通じた証券取引事業及び外国為替取引事業並びにシステム販売事業等	東京都
	(株)アスカネット	平成17年4月14日	東証マザーズ	インターネットを利用した画像修正・写真集製作サービス	広島県
	(株)レイコフ	平成17年5月24日	ヘラクレス	不動産投資ファンドの組成・運営管理を中心に、不動産コンサルティングサービス事業、不動産投資事業を展開、不動産取得・売却及び不動産管理等	大阪府
	(株)オンリー	平成17年7月8日	ヘラクレス	自社ブランド紳士服の企画・生産及び直営店舗販売を一貫して行うアパレル小売業	京都府
	(株)ガイアックス	平成17年7月12日	名証 セントレックス	コミュニティサービスの企画、開発、運営及びコミュニティを中心とする各種ASPの提供、コンサルティング等	東京都
	(株)富士バイオメディックス	平成17年8月1日	名証 セントレックス	医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業及びその他の事業	埼玉県
	(株)ホープ	平成17年8月1日	J A S D A Q	バイオテクノロジー（植物生命工学）技術を用いたいちご苗の研究開発・生産・販売及びいちご果実・その他青果等の販売	北海道
	ジャパンベストレスキューシステム(株)	平成17年8月30日	東証マザーズ	カギ・ガラス・水廻り関連を中心とする日常生活全般のトラブルの解決サービスの提供	愛知県
	日本社宅サービス(株)	平成17年9月2日	東証マザーズ	社宅・寮及び駐車場の事務管理業務のアウトソーシング事業	東京都

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所 在 地
国内：11社	(株)薬王堂	平成17年9月15日	J A S D A Q	医薬品、化粧品、日用雑貨品、食料品等の販売及び処方せん調剤	岩手県
	(株)アイフィスジャパン	平成17年9月21日	東証マザーズ	証券調査レポートやコンセンサスデータの電子配信、提供サービス及び金融・財務関連ドキュメントの制作・印刷等	東京都
海外：1社	Avalon Pharmaceuticals , Inc.	平成17年9月29日	N A S D A Q	遺伝子発現量データを利用したガン治療薬開発	アメリカ

当中間連結会計期間に、株式交換・合併により投資先が上場会社を買収され、上場会社の株式を取得したものは、該当ありませんでした。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	48,294,336	48,294,336	東京証券取引所 市場第一部	-
計	48,294,336	48,294,336	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,134	1,134
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,400	113,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,058,800(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり10,588円 資本組入額 1株当たり5,294円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても、当社 または当社子会社の取締役、 監査役もしくは従業員の地位 にあることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、 相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,235	1,235
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,500	123,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	978,800(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり9,788円 資本組入額 1株当たり4,894円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

平成17年 6月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,615	1,615
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,500	161,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	652,300(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7月 1日 至 平成24年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり6,523円 資本組入額 1株当たり3,262円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	48,294,336	-	33,251	-	32,806

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	9,884	20.47
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	5,688	11.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,714	7.69
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,304	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,615	3.34
クリアストリームバンキングエスエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,307	2.71
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	1,212	2.51
ザチェースマンハッタンバンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,095	2.27
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	968	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	772	1.60
計		28,562	59.14

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の株式は全て信託業務に係るものであります。

2. 株式会社野村総合研究所の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,490千株(所有株式比率3.09%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託野村総合研究所口)」であります。)

3. フィデリティ投信株式会社から平成16年12月8日付(報告義務発生日は平成16年12月1日)で株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」の提出がりましたが、当社としては平成17年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書提出者(大量保有者) フィデリティ投信株式会社
 保有株券等の数 6,944千株
 株券等の保有割合 14.38%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,263,500	482,635	-
単元未満株式	普通株式 22,836	-	-
発行済株式総数	48,294,336	-	-
総株主の議決権	-	482,635	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義が30,900株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が309個含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内 1-8-2	8,000	-	8,000	0.0
計		8,000	-	8,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,920	6,040	6,010	6,080	7,060	7,550
最低(円)	5,860	5,510	5,380	5,600	6,000	6,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金			8,052	17,473		8,022	
2. 営業投資有価証券	3	110,890		113,039		117,433	
3. 投資損失引当金		24,050	86,840	20,069	92,970	28,151	89,282
4. 営業出資金			5,373	-		-	
5. 営業貸付金			700	-		-	
6. 有価証券			13,550	9,517		14,520	
7. 短期貸付金			1	1		1	
8. 繰延税金資産			3,392	33		4,553	
9. その他の流動資産			1,919	1,497		1,080	
10. 貸倒引当金			8	5		5	
流動資産合計			119,821	121,488	68.9	117,455	72.1
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物			322	237		298	
(2) 車両運搬具			9	15		8	
(3) 器具・備品			246	197		216	
有形固定資産合計			578	450	0.2	523	0.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			442	335		411	
(2) 電話加入権			7	5		7	
無形固定資産合計			449	340	0.2	418	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		36,086	52,771		43,081	
(2) 出資金			62	100		78	
(3) 長期貸付金			250	197		240	
(4) 固定化債権	4		12	-		11	
(5) 繰延税金資産			3,766	167		242	
(6) その他の投資等			944	896		934	
(7) 貸倒引当金			11	-		11	
投資その他の資産 合計			41,112	54,133	30.7	44,577	27.3
固定資産合計			42,140	54,924	31.1	45,519	27.9
資産合計			161,962	176,413	100.0	162,974	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 短期借入金		-		500		-	
2. 1年以内返済 長期借入金		11,309		15,347		12,348	
3. 未払法人税等		144		131		241	
4. 繰延税金負債		346		666		358	
5. その他の流動負債		1,904		1,160		1,739	
流動負債合計		13,704	8.4	17,806	10.1	14,687	9.0
・固定負債							
1. 長期借入金	3	24,209		15,261		21,107	
2. 繰延税金負債		-		4,400		451	
3. 退職給付引当金		1,009		762		762	
固定負債合計		25,218	15.6	20,423	11.6	22,320	13.7
負債合計		38,923	24.0	38,229	21.7	37,008	22.7
(資本の部)							
・資本金		33,251	20.5	33,251	18.8	33,251	20.4
・資本剰余金		32,806	20.3	32,806	18.6	32,806	20.1
・利益剰余金		37,616	23.2	42,320	24.0	38,192	23.4
・その他有価証券 評価差額金		20,410	12.6	30,492	17.3	22,873	14.0
・為替換算調整勘定		997	0.6	627	0.4	1,104	0.6
・自己株式		48	0.0	58	0.0	53	0.0
資本合計		123,039	76.0	138,183	78.3	125,966	77.3
負債資本合計		161,962	100.0	176,413	100.0	162,974	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
・売上高										
1. 営業投資有価証券 売上高		11,451			21,431			26,903		
2. 投資事業組合等 管理収入		2,623			2,527			5,847		
3. その他の売上高		212	14,286	100.0	154	24,113	100.0	370	33,121	100.0
・売上原価										
1. 営業投資有価証券 売上原価	1	6,138			18,187			14,812		
2. その他の売上原価		774	6,912	48.4	1,139	19,327	80.2	1,048	15,860	47.9
売上総利益			7,374	51.6		4,786	19.8		17,260	52.1
3. 投資損失引当金 繰入額 (戻入額)			394	2.8		8,125	33.7		4,511	13.6
4. 部分資本直入法に 基づく営業投資有 価証券評価損 (戻入益)			361	2.5		85	0.4		35	0.1
差引売上総利益			6,618	46.3		12,997	53.9		12,783	38.6
・販売費及び 一般管理費	2		4,277	29.9		4,116	17.1		7,740	23.4
営業利益			2,341	16.4		8,880	36.8		5,043	15.2
・営業外収益										
1. 受取利息		12			90			39		
2. 受取配当金		167			312			252		
3. 為替差益		-			93			-		
4. 退職給付関連収益		104			-			266		
5. 雑収入		65	350	2.5	63	559	2.3	49	606	1.8
・営業外費用										
1. 支払利息		164			173			347		
2. 投資有価証券 評価損		-			-			3		
3. 為替差損		-			-			51		
4. 雑損失		15	179	1.3	9	182	0.7	13	416	1.2
経常利益			2,513	17.6		9,258	38.4		5,233	15.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
・特別利益							
1. 固定資産売却益	3	372		0		376	
2. 投資有価証券 売却益		-		-		35	
3. 関係会社清算益		-		15		12	
4. 貸倒引当金戻入益		-		1		-	
5. 会員権売却益		0		-		0	
6. 償却債権取立益		37	411	2.9	46	64	0.2
						37	462
1.4							
・特別損失							
1. 固定資産除却損	4	7		67		48	
2. 固定資産売却損	5	17		3		24	
3. 投資有価証券 売却損		-		-		20	
4. 投資有価証券 評価損		3		83		997	
5. 関係会社株式 評価損		30		-		-	
6. 出資金売却損		6		-		6	
7. 会員権売却損		3	69	0.5	-	154	0.6
						3	1,101
3.3							
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,854	20.0		9,167	38.0
法人税、住民税 及び事業税		66		270		109	
還付法人税額		219		151		212	
法人税等調整額		491	338	2.4	3,629	3,748	15.5
						1,604	1,502
4.6							
中間(当期) 純利益			2,515	17.6		5,419	22.5
							3,091
9.3							

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高			32,806		32,806		32,806
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			32,806		32,806		32,806
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高			36,308		38,192		36,308
・ 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,515	2,515	5,419	5,419	3,091	3,091
・ 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,207		1,207		1,207	
2. 取締役賞与金		-	1,207	85	1,292	-	1,207
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			37,616		42,320		38,192

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,854	9,167	4,594
減価償却費		172	164	338
投資損失引当金の増加額(減少額)		394	8,125	4,511
貸倒引当金の増加額(減少額)		1	1	0
退職給付引当金の増加額		237	0	483
役員退職慰労引当金の減少額		358	-	358
部分資本直入法に基づく 営業投資有価証券評価損(戻入益)		361	85	35
投資有価証券評価損		37	61	1,001
固定資産売却損(売却益)		354	2	352
出資金売却損		6	-	6
会員権売却損		2	-	2
償却債権取立益		37	46	37
有形固定資産除却損		7	53	27
受取利息及び受取配当金		180	402	291
資金原価及び支払利息		167	173	351
為替差損(差益)		34	37	51
投資有価証券売却益		-	-	14
営業貸付金の減少額		-	-	700
営業投資有価証券の減少額 (増加額)		4,722	7,747	10,378
未収還付消費税の減少額 (増加額)		16	32	17
未払消費税の増加額(減少額)		80	161	159
その他の流動資産の減少額 (増加額)		607	379	37
その他の流動負債の増加額 (減少額)		898	496	727
その他の増減額		16	29	53
役員賞与の支払額		-	85	-
小計		1,515	7,544	523
利息及び配当金の受取額		180	402	292
利息の支払額		157	168	349
法人税等の支払額		11	321	21
法人税等の還付額		364	143	545
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,138	7,600	990

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の貸付による支出		5	-	7
短期貸付金の回収による収入		5	-	7
有形固定資産の取得による支出		24	40	71
有形固定資産の売却による収入		1,983	2	1,989
無形固定資産の取得による支出		23	19	86
無形固定資産の売却による収入		0	0	0
投資有価証券の取得による支出		-	-	4,506
関係会社株式の売却による収入		-	-	199
長期貸付金の貸付による支出		5	4	6
長期貸付金の回収による収入		86	48	97
投資その他の資産の増加に伴う支出		32	41	57
投資その他の資産の減少に伴う収入		239	145	249
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,223	90	2,192
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額		-	500	-
コマーシャル・ペーパーの純減少額		5,000	-	5,000
長期借入による収入		13,000	3,300	17,000
長期借入金の返済による支出		7,202	6,147	13,265
配当金の支払額		1,207	1,207	1,207
自己株式の取得による支出		4	5	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		413	3,559	2,482
現金及び現金同等物に係る換算差額		47	317	31
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		719	4,448	3,714
現金及び現金同等物の期首残高		26,257	22,542	26,257
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,2	26,976	26,991	22,542

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 6社 JAFCO America Ventures, Inc. JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd JAFCO Investment (Korea) Co.,Ltd. ジャフコベン株式会社 ジャフコ コンサルティング 株式会社</p> <p>(注) 前連結会計年度まで連 結の範囲に含めておりました JAFCO Investment (U.K.) Ltd. については、平成15年9月1 日付の同社特別株主総会にお いて解散を決議いたしました ので、当中間連結会計期間よ り連結の範囲から除外いたし ました。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の100分の50超 を自己の計算において所有して いるにもかかわらず当該他の会 社を子会社としなかった当該他 の会社の名称 (株)ヴィクトリア (子会社としなかった理由) 当社の傘下に入れる目的でな く、営業取引として投資育成目的 で所有しているためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 6社 JAFCO America Ventures, Inc. JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd JAFCO Investment (Korea) Co.,Ltd. ジャフコベン株式会社 ジャフコ コンサルティング 株式会社</p> <p>(2)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 6社 JAFCO America Ventures, Inc. JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd JAFCO Investment (Korea) Co.,Ltd. ジャフコベン株式会社 ジャフコ コンサルティング 株式会社</p> <p>(注) 前連結会計年度まで連 結の範囲に含めておりました JAFCO Investment (U.K.)Ltd. は、平成15年9月1日付の同 社特別株主総会において解散 を決議いたしましたので、当 連結会計年度より連結の範囲 から除外いたしました。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の100分の50超 を自己の計算において所有して いるにもかかわらず当該他の会 社を子会社としなかった当該他 の会社の名称 (株)ヴィクトリア (子会社としなかった理由) 当社の傘下に入れる目的でな く、営業取引として投資育成目的 で所有しているためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が過半数を超える投資事業組合等が3ファンドありますが、投資事業組合等の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(3) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 同 左</p>	<p>(3) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用していない関連会社 第四キャピタル株式会社他8社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用していない関連会社 第四キャピタル株式会社他6社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用していない関連会社 第四キャピタル株式会社他6社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 キッチンハウス(株)、バンクテック・ジャパン(株)、日本マニファクチャリングサービス(株)、(株)アールの介護、カロナール(株)、グローバルナレッジネットワーク(株)、ユアサエレクトロニクス(株)、(株)メディカルトリビューン、華通産業(株)、マルハペットフード(株)、(株)ガソニックス、(株)S I C、(株)国際アパタイト研究所、(株)ハイテック・システムズ、(株)日本ボロン、(株)ビヨンド・エムペグ、(株)ユーシステム、(株)アイピースクエア、ニュープレクス(株)、ビジネスオンライン(株)、(株)A B M他3社</p> <p>(注) 1 . キッチンハウス(株)は、平成16年2月10日付でジャフコ・ピーイー(株)から商号変更しております。</p> <p>2 . (株)メディカルトリビューンは、平成16年3月1日付でジャフコ・バイアウト(株)から商号変更しております。</p> <p>(関連会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(2) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 グローバルナレッジネットワーク(株)、(株)ジャフコ・エスアイジ-No. 6、日本マニファクチャリングサービス(株)、カロナール(株)、アイシア(株)、バンクテック・ジャパン(株)、(株)ガソニックス、(株)日本ボロン、(株)ビヨンド・エムペグ、(株)ユーシステム、大平洋ランダム(株)、(株)アイピースクエア、(株)A B M</p> <p>(注) アイシア(株)は、平成17年9月1日付でマルハペットフード(株)から商号変更しております。</p> <p>(関連会社としなかった理由) 同 左</p>	<p>(2) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 キッチンハウス(株)、バンクテック・ジャパン(株)、グローバルナレッジネットワーク(株)、ユアサエレクトロニクス(株)、華通産業(株)、日本マニファクチャリングサービス(株)、カロナール(株)、マルハペットフード(株)、(株)ガソニックス、(株)S I C、(株)国際アパタイト研究所、(株)日本ボロン、(株)ビヨンド・エムペグ、(株)ユーシステム、(株)アイピースクエア、ビジネスオンライン(株)、(株)A B M</p> <p>(関連会社としなかった理由) 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が21ファンドありますが、投資事業組合等の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(3) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が24ファンドありますが、投資事業組合等の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(3) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社が管理運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が22ファンドありますが、投資事業組合等の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ジャフコベン株式会社及びジャフコ コンサルティング株式会社以外の子会社の中間決算日は6月30日です。したがって、中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ジャフコベン株式会社及びジャフコ コンサルティング株式会社以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3～18年 車両運搬具 6年 器具・備品 3～20年 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）について、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 投資損失引当金 中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 なお、中間連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額（戻入額）」は、投資損失引当金の当中間連結会計期間末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 中間連結会計期間末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 投資損失引当金 同 左 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 投資損失引当金 連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額(戻入額)」は、投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括して、過去勤務債務は発生時より1年間で処理することとしております。</p> <p>(4) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。 なお、連結会社が管理運営する組合等が保有する時価のある営業投資有価証券及び時価のない外貨建営業投資有価証券の連結会社持分に対する評価差額については、組合等の事業年度末(中間会計期間末)における残高を基礎に、連結会社の中間貸借対照表日の時価・為替レートを適用して算定しております。 また、出資金払込後、連結会社の中間貸借対照表日までに、(中間)財務諸表が作成されていない投資事業組合等への出資金については、営業出資金に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 連結会社が管理運営する投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が同一である組合等については、中間連結決算日における組合等の中間財務諸表に基づいて、また、当社と決算日が同一でない組合等については、中間連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括して、過去勤務債務は発生時より1年間で処理することとしております。</p> <p>(4) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。 なお、連結会社が管理運営する組合等が保有する時価のある営業投資有価証券及び時価のない外貨建営業投資有価証券の連結会社持分に対する評価差額については、組合等の事業年度末(中間会計期間末)における残高を基礎に、連結会社の貸借対照表日の時価・為替レートを適用して算定しております。 また、出資金払込後、連結会社の貸借対照表日までに、(中間)財務諸表が作成されていない投資事業組合等への出資金については、有価証券に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 売上総利益区分 営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後、投資損失引当金の当中間連結会計期間末残高と前連結会計年度末残高の差額を「投資損失引当金繰入額（戻入額）」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当中間連結会計期間末において時価が取得原価を下回る金額から前連結会計年度末における当該金額を控除した純額を「部分資本直入法に基づく営業投資有価証券評価損（戻入益）」として区分表示しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、「その他の投資等」に含めて計上し、法人税法の規定により均等償却しております。</p> <p>(8)</p>	<p>(6) 売上総利益区分 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 売上総利益区分 営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後、投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を「投資損失引当金繰入額（戻入額）」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当連結会計年度末において時価が取得原価を下回る金額から前連結会計年度末における当該金額を控除した純額を「部分資本直入法に基づく営業投資有価証券評価損（戻入益）」として区分表示しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(8)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資及び投資事業組合等の(中間)決算日における現金同等物の持分額及び営業出資金(出資金払込後、(中間)財務諸表が作成されていない投資事業組合等への出資金額)からなっております。 なお、投資事業組合等における現金同等物の持分額及び営業出資金は、主に投資事業組合等における投資資金であり、中間決算日までにその一部が投資実行されているものを含んでおります。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、当座預金、普通預金等の随時引出可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資及び投資事業組合等の現金同等物の持分額からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、当座預金、普通預金等の随時引出可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資及び投資事業組合等の(中間)決算日における現金同等物の持分額(出資金払込後、(中間)財務諸表が作成されていない投資事業組合等への出資金額を含んでおります。)からなっております。 なお、投資事業組合等における現金同等物の持分額は、主に投資事業組合等における投資資金であり、連結決算日までにその一部が投資実行されているものを含んでおります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(連結子会社の事業年度等に関する事項及び投資事業組合等への出資金に係る会計処理)</p> <p>連結子会社の事業年度が当社と異なる場合の処理は、従来、当該連結子会社の中間決算日における中間財務諸表を基礎とし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしておりましたが、当中間連結会計期間から、中間連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用する方法に変更いたしました。</p> <p>また、連結会社が管理運営する当社と決算日が同一でない投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、従来、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上するとともに、組合等が保有する時価のある営業投資有価証券及び時価のない外貨建営業投資有価証券の連結会社持分に対する評価差額については、組合等の事業年度末(中間会計期間末)における残高を基礎に、連結会社の中間決算日の時価及び為替レートを適用して算定しておりましたが、当中間連結会計期間から、中間連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、連結会社の当該組合等への出資金額が増加するとともに、当該組合等への出資額の重要性が増したことから、当社と当該連結子会社の決算日差異及び連結会社と当該組合等との決算日差異を解消することにより、連結会社の資産、負債及び収益、費用をより適切に計上、表示するためのものであります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>この変更が中間連結財務諸表に与える主な影響（前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較）は以下のとおりであります。なお「有価証券関係」及び「セグメント情報」の注記に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>（中間連結貸借対照表）</p> <p>現金及び預金 2,598百万円増加 営業投資有価証券 921百万円増加 投資損失引当金 246百万円減少 有価証券 2,798百万円減少 その他の流動資産 149百万円減少 その他有価証券 1,091百万円減少 評価差額金 為替換算調整勘定 150百万円増加</p> <p>（中間連結損益計算書）</p> <p>営業投資有価証券 5,434百万円増加 売上高 営業投資有価 5,416百万円増加 証券売却高 営業投資有価 18百万円増加 証券配当・債券 利子 投資事業組合等 330百万円増加 管理収入 管理報酬 148百万円増加 成功報酬 181百万円増加 その他の売上高 3百万円増加 営業投資有価証券 2,646百万円増加 売上原価 営業投資有価 2,645百万円増加 証券売却原価 営業投資有価 0百万円増加 証券強制評価損 その他の売上原価 410百万円増加 投資損失引当金 259百万円減少 繰入額 部分資本直入法に 12百万円増加 基づく営業投資 有価証券評価損 戻入益 差引売上総利益 2,982百万円増加 販売費及び 431百万円増加 一般管理費 営業利益 2,551百万円増加 営業外収益 24百万円増加 営業外費用 1百万円増加</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	経常利益 2,574百万円増加 特別損失 1百万円増加 税金等調整前 2,573百万円増加 中間純利益 (中間連結キャッシュ・フロー 計算書) 営業活動によるキ ャッシュ・フロー 304百万円減少 投資活動によるキ ャッシュ・フロー 15百万円増加 現金及び現金同等 物に係る換算差額 88百万円増加 現金及び現金同等 物中間期末残高 200百万円減少	
<p>(連結会社が管理運営するリミテッドパートナーシップへの出資金に係る会計処理)</p> <p>連結会社(当社及び当社の連結子会社)が管理運営するリミテッドパートナーシップ(海外のリミテッドパートナーシップ法に準拠して組成されたファンド)への出資金に係る会計処理は、従来、当該リミテッドパートナーシップの利益又は損失のうち連結会社に帰属する部分を計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、当該リミテッドパートナーシップの資産、負債及び収益、費用のうち連結会社に帰属する部分を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該リミテッドパートナーシップが増加したことに伴い、当該リミテッドパートナーシップへの出資額の重要性が増したことから、連結会社の資産、負債及び収益、費用をより適切に計上、表示するためのものであります。</p> <p>この変更が中間連結財務諸表に与える影響(前中間連結会計期間と同一の基準を適用した場合と比較)は以下のとおりであります。なお、有価証券関係の注記(時価のない主な有価証券の内容)及びセグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p>		<p>(連結会社が管理運営するリミテッドパートナーシップへの出資金に係る会計処理)</p> <p>連結会社(当社及び当社の連結子会社)が管理運営するリミテッドパートナーシップ(海外のリミテッドパートナーシップ法に準拠して組成されたファンド)への出資金に係る会計処理は、従来、当該リミテッドパートナーシップの利益又は損失のうち連結会社に帰属する部分を計上しておりましたが、当連結会計年度から、当該リミテッドパートナーシップの資産、負債及び収益、費用のうち連結会社に帰属する部分を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該リミテッドパートナーシップが増加したことに伴い、当該リミテッドパートナーシップへの出資額の重要性が増したことから、連結会社の資産、負債及び収益、費用をより適切に計上、表示するためのものであります。</p> <p>この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響(前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較)は以下のとおりであります。なお、有価証券関係の注記及びセグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>現金及び預金 1,879百万円増加 有価証券 884百万円増加 営業投資有価証券 4,207百万円減少 営業出資金 1,865百万円増加 繰延税金資産 4百万円増加 (流動) その他の流動資産 11百万円増加 その他の流動負債 419百万円増加 その他有価証券 6百万円減少 評価差額金</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業投資有価証券 441百万円増加 売上高 営業投資有価証券 447百万円増加 売上原価 その他の売上原価 5百万円減少 為替差益 24百万円増加 経常利益及び税金 24百万円増加 等調整前中間純利益</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキ 2,763百万円増加 キャッシュ・フロー 現金及び現金同等 2,763百万円増加 物中間期末残高</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>現金及び預金 470百万円増加 営業投資有価証券 1,897百万円減少 有価証券 1,719百万円増加 繰延税金資産 4百万円増加 (流動) その他の流動資産 20百万円増加 その他の流動負債 335百万円増加 その他有価証券 6百万円減少 評価差額金</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業投資有価証券 570百万円増加 売上高 営業投資有価証券 531百万円増加 売上原価 その他の売上原価 38百万円増加 為替差損 12百万円増加 経常利益及び税金 12百万円減少 等調整前当期純利益</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキ 2,189百万円減少 キャッシュ・フロー 現金及び現金同等 2,189百万円増加 物期末残高</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追 加 情 報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割70百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。		実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割140百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,686百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,575百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,556百万円であります。																										
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99百万円																										
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 営業投資有価証券 50百万円 担保付債務 長期借入金 50百万円 上記の他に、当社の営業投資先の債務に対し担保提供しております。 担保資産 営業投資有価証券	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務はありません。 ただし、当社の営業投資先の債務に対し、担保提供しております。 担保資産 営業投資有価証券	3. 担保資産及び担保付債務 同 左 同 左 担保資産 営業投資有価証券																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資先会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アールの介護</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>グローバルナレッジネットワーク(株)</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>キッチンハウス(株)</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>(株)メディカルトリビューン</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,919</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額 (百万円)	(株)アールの介護	1,565	グローバルナレッジネットワーク(株)	479	キッチンハウス(株)	457	(株)メディカルトリビューン	416	計	2,919	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資先会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カロナール(株)</td> <td>2,930</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャフコ・エスアイジー No. 6</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,543</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額 (百万円)	カロナール(株)	2,930	(株)ジャフコ・エスアイジー No. 6	613	計	3,543	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資先会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カロナール(株)</td> <td>3,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,515</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額 (百万円)	カロナール(株)	3,515	計	3,515
投資先会社名	金額 (百万円)																											
(株)アールの介護	1,565																											
グローバルナレッジネットワーク(株)	479																											
キッチンハウス(株)	457																											
(株)メディカルトリビューン	416																											
計	2,919																											
投資先会社名	金額 (百万円)																											
カロナール(株)	2,930																											
(株)ジャフコ・エスアイジー No. 6	613																											
計	3,543																											
投資先会社名	金額 (百万円)																											
カロナール(株)	3,515																											
計	3,515																											

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
4. 固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	4.	4. 固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠の 19,000百万円 総額 借入実行残高 - 百万円 差引額 19,000百万円	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠の 16,000百万円 総額 借入実行残高 - 百万円 差引額 16,000百万円	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠の 19,000百万円 総額 借入実行残高 - 百万円 差引額 19,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業投資有価証券売上原価には、強制評価損が653百万円含まれております。	1. 営業投資有価証券売上原価には、強制評価損が990百万円含まれております。	1. 営業投資有価証券売上原価には、強制評価損が1,491百万円含まれております。
2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料 1,442百万円 従業員賞与 694百万円 不動産関係費 415百万円	2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料 1,289百万円 従業員賞与 502百万円 退職給付費用 81百万円 不動産関係費 459百万円	2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料 2,593百万円 従業員賞与 1,056百万円 不動産関係費 898百万円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 372百万円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 4百万円 器具・備品 0百万円 土地 372百万円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具・備品 7百万円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 40百万円 器具・備品 12百万円 不動産解約損 14百万円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13百万円 器具・備品 14百万円 ソフトウェア 0百万円 不動産解約損 20百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具・備品 14百万円 電話加入権 3百万円	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 器具・備品 0百万円 電話加入権 2百万円	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具・備品 21百万円 電話加入権 3百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (百万円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (百万円)
現金及び預金勘定 8,052 営業出資金勘定 5,373 有価証券勘定 13,550 短期貸付金勘定 1 従業員貸付金 1 現金及び現金同等物 26,976	現金及び預金勘定 17,473 有価証券勘定 9,517 短期貸付金勘定 1 従業員貸付金 1 現金及び現金同等物 26,991	現金及び預金勘定 8,022 有価証券勘定 14,520 短期貸付金勘定 1 従業員貸付金 1 現金及び現金同等物 22,542
2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合等持分の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合等持分の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	(注) 前連結会計年度まで「営業出資金」に計上しておりました投資事業組合等への出資金(2,748百万円)は、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合等持分の内訳は次のとおりであります。 (百万円)
現金及び預金勘定 1,960 営業出資金勘定 5,373 有価証券勘定 10,345 現金及び現金同等物 17,679	現金及び預金勘定 3,529 有価証券勘定 6,871 現金及び現金同等物 10,401	現金及び預金勘定 552 有価証券勘定 11,001 現金及び現金同等物 11,554
		(注) 前連結会計年度まで「営業出資金」に計上しておりました投資事業組合等への出資金(2,748百万円)は、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差 額 (百万円)
営業投資有価 証券に属する もの									
(1) 株 式	10,203	29,185	18,981	8,074	30,685	22,611	9,165	29,462	20,296
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	2	2	-	-	-
小 計	10,203	29,185	18,981	8,074	30,688	22,614	9,165	29,462	20,296
投資有価証券 に属するもの									
(1) 株 式	15,097	29,636	14,538	15,097	43,155	28,058	15,097	33,289	18,191
(2) 債 券	10	10	0	-	-	-	10	10	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	15,108	29,646	14,538	15,097	43,155	28,058	15,108	33,299	18,191
合 計	25,311	58,831	33,520	23,172	73,844	50,672	24,273	62,761	38,487

2. 時価のない主な有価証券の内容

内 容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
営業投資有価証券に属 するもの			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	63,583	64,684	70,399
非上場内国・外国債券	1,736	1,639	1,794
そ の 他	16,385	16,026	15,777
有価証券に属するもの			
受益証券	13,550	9,517	11,772
投資事業組合等への 出資金	-	-	2,748
投資有価証券に属する もの			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,185	9,516	9,681
そ の 他	0	0	0

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更が「時価のない主な有価証券の内容」に与える影響

営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,008百万円増加
債券	391百万円増加
その他	12,607百万円減少
有価証券に属するもの	
受益証券	884百万円増加

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更が「有価証券関係」に与える影響

1. その他有価証券で時価のあるもの	
営業投資有価証券に属するもの	
(1) 株式	
取得原価	547百万円減少
中間連結貸借対照表計上額	2,403百万円減少
差額	1,855百万円減少
(3) その他	
取得原価	-
中間連結貸借対照表計上額	0百万円増加
差額	0百万円増加
2. 時価のない主な有価証券の内容	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,187百万円増加
非上場内国・外国債券	54百万円増加
その他	82百万円増加
有価証券に属するもの	
受益証券	1,262百万円増加
投資事業組合等への出資金	4,060百万円減少
投資有価証券に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	26百万円減少

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更が「時価のない主な有価証券の内容」に与える影響

営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,906百万円増加
債券	676百万円増加
その他	12,480百万円減少
有価証券に属するもの	
受益証券	908百万円増加
投資事業組合等への出資金	810百万円増加

また、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、当連結会計年度より、出資金払込後、連結会社の貸借対照表日までに、（中間）財務諸表が作成されていない投資事業組合等への出資金を「有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度における当該出資金は7,675百万円であります。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当企業集団が営む事業は、投資及び投資事業組合等管理運営事業の1セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	米 国	そ の 他	計
・ 海外売上高(百万円)	255	1,178	1,434
・ 連結売上高(百万円)	-	-	14,286
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	8.2	10.0

(注) 1. 「その他」の区分に属する地域は、アジア、欧州であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を適用せずに、前中間連結会計期間と同一の基準を適用した場合の海外売上高は以下のとおりであります。

	米 国	そ の 他	計
・ 海外売上高(百万円)	255	831	1,087
・ 連結売上高(百万円)	-	-	13,845
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	6.0	7.9

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	米 国	そ の 他	計
・ 海外売上高(百万円)	2,463	3,897	6,360
・ 連結売上高(百万円)	-	-	24,113
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	16.2	26.4

(注) 1. 「その他」の区分に属する地域は、アジア、欧州であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を適用せずに、前中間連結会計期間と同一の基準を適用した場合の海外売上高は以下のとおりであります。

	米 国	そ の 他	計
・ 海外売上高(百万円)	2,417	2,515	4,932
・ 連結売上高(百万円)	-	-	18,344
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	13.7	26.9

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米 国	そ の 他	計
・ 海外売上高（百万円）	2,024	2,042	4,067
・ 連結売上高（百万円）	-	-	33,121
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	6.2	12.3

（注）1．「その他」の区分に属する地域は、アジア、欧州であります。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を適用せずに、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合の海外売上高は以下のとおりであります。

	米 国	そ の 他	計
・ 海外売上高（百万円）	2,024	1,573	3,597
・ 連結売上高（百万円）	-	-	32,550
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	4.8	11.1

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,548円4銭 1株当たり中間純利益 金額 52円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,861円76銭 1株当たり中間純利益 金額 112円24銭 同 左	1株当たり純資産額 2,606円94銭 1株当たり当期純利益 金額 62円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効 果を有する潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,515	5,419	3,091
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	85
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	(-)	(-)	(85)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,515	5,419	3,006
期中平均株式数(千株)	48,288	48,286	48,287
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数2,369個)。 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予 約権の数3,984個)。 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予 約権の数2,369個)。 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		3,943		10,907		3,495	
2. 営業投資有価証券	2	106,496		109,029		113,219	
3. 投資損失引当金		23,540		19,470		27,570	
4. 営業出資金		5,373		-		-	
5. 営業貸付金		700		-		-	
6. 有価証券		12,346		8,872		13,002	
7. 繰延税金資産		3,338		-		4,509	
8. その他の流動資産	4	1,514		1,410		959	
流動資産合計		110,173	71.3	110,750	65.8	107,616	69.2
・固定資産							
1. 有形固定資産	1	431		365		377	
2. 無形固定資産		399		298		366	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		32,944		49,121		39,924	
(2) 固定化債権	3	12		-		11	
(3) 繰延税金資産		3,303		-		-	
(4) その他の投資等		7,339		7,782		7,341	
(5) 貸倒引当金		11		-		11	
投資その他の資産 合計		43,588		56,904		47,266	
固定資産合計		44,420	28.7	57,568	34.2	48,009	30.8
資産合計		154,593	100.0	168,319	100.0	155,626	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
. 流動負債							
1. 短期借入金		-		500		-	
2. 1年以内返済 長期借入金		11,309		15,347		12,348	
3. 未払法人税等		73		80		147	
4. 繰延税金負債		-		313		-	
5. その他の流動負債	4	1,519		816		1,365	
流動負債合計		12,902	8.4	17,057	10.1	13,862	8.9
. 固定負債							
1. 長期借入金	2	24,209		15,261		21,107	
2. 繰延税金負債		-		4,430		481	
3. 退職給付引当金		1,008		761		762	
4. その他の固定負債		50		40		50	
固定負債合計		25,268	16.3	20,493	12.2	22,400	14.4
負債合計		38,170	24.7	37,550	22.3	36,262	23.3
(資本の部)							
. 資本金							
. 資本剰余金							
1. 資本準備金		32,806		32,806		32,806	
資本剰余金合計		32,806	21.2	32,806	19.5	32,806	21.1
. 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,435		1,435		1,435	
2. 任意積立金		26,000		26,000		26,000	
3. 中間(当期) 未処分利益		3,713		7,748		4,137	
利益剰余金合計		31,149	20.1	35,184	20.9	31,572	20.3
. その他有価証券 評価差額金							
. 自己株式							
資本合計		116,422	75.3	130,768	77.7	119,363	76.7
負債資本合計		154,593	100.0	168,319	100.0	155,626	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
. 売上高	1		13,573	100.0		22,137	100.0		31,076	100.0
. 売上原価	2		7,161	52.8		19,650	88.8		16,429	52.9
売上総利益			6,411	47.2		2,487	11.2		14,647	47.1
投資損失引当金繰入額 (戻入額)			400	2.9		8,100	36.6		4,430	14.3
部分資本直入法に基づく 営業投資有価証券評価損 (戻入益)			370	2.7		71	0.3		22	0.1
差引売上総利益			5,641	41.6		10,659	48.1		10,239	32.9
. 販売費及び一般管理費	3		3,120	23.0		2,625	11.8		5,529	17.8
営業利益			2,521	18.6		8,033	36.3		4,710	15.1
. 営業外収益	4		842	6.2		405	1.8		1,112	3.6
. 営業外費用	5		178	1.3		169	0.7		372	1.2
経常利益			3,185	23.5		8,269	37.4		5,449	17.5
. 特別利益	6		411	3.0		64	0.2		458	1.5
. 特別損失	7		62	0.5		90	0.4		1,085	3.5
税引前中間(当期) 純利益			3,534	26.0		8,243	37.2		4,822	15.5
法人税、住民税 及び事業税		4			12			9		
還付法人税額		25			-			25		
法人税等調整額		1,205	1,184	8.7	3,352	3,339	15.0	2,066	2,050	6.6
中間(当期)純利益			2,349	17.3		4,903	22.2		2,772	8.9
前期繰越利益			1,364			2,844			1,364	
中間(当期)未処分利益			3,713			7,748			4,137	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価 法であります。 その他有価証券(営業投資有 価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法であり ます。 また、評価差額は部分 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券(営業投資有 価証券を含む) 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券(営業投資有 価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法でありま す。 また、評価差額は部分 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定しておりま す。 時価のないもの 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～18年 車両運搬具 6年 器具・備品 3～20年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) について、社内における見込 利用可能期間(5年)による 定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 投資損失引当金 中間期末に有する営業投資 有価証券の損失に備えるた め、投資先会社の実情を勘案 の上、その損失見積額を計上 しております。 なお、中間損益計算書の 「投資損失引当金繰入額(戻入 額)」は、投資損失引当金の当 中間期末残高と前期末残高の 差額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 投資損失引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 投資損失引当金 期末に有する営業投資有価 証券の損失に備えるため、投 資先会社の実情を勘案の上、 その損失見積額を計上してお ります。 なお、損益計算書の「投資 損失引当金繰入額(戻入額)」 は、投資損失引当金の当期末 残高と前期末残高の差額を計 上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>貸倒引当金 中間期末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括して、過去勤務債務は発生時より1年間で処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 期末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括して、過去勤務債務は発生時より1年間で処理することとしております。</p>
<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>なお、当社及び当社の子会社が管理運営する組合等が保有する時価のある営業投資有価証券及び時価のない外貨建営業投資有価証券の当社持分に対する評価差額については、組合等の事業年度末（中間会計期間末）における残高を基礎に、当社の中間貸借対照表日の時価・為替レートを適用して算定しております。</p> <p>また、出資金払込後、当社の中間貸借対照表日までに（中間）財務諸表が作成されていない投資事業組合等への出資金については、営業出資金に計上しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理</p> <p>当社及び当社の子会社が管理運営する投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が同一である組合等については、当社の中間決算日における組合等の中間財務諸表に基づいて、また、当社と決算日が同一でない組合等については、当社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>なお、当社及び当社の子会社が管理運営する組合等が保有する時価のある営業投資有価証券及び時価のない外貨建営業投資有価証券の当社持分に対する評価差額については、組合等の事業年度末（中間会計期間末）における残高を基礎に、当社の貸借対照表日の時価・為替レートを適用して算定しております。</p> <p>また、出資金払込後、当社の貸借対照表日までに（中間）財務諸表が作成されていない投資事業組合等への出資金については、有価証券に計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 売上総利益区分 営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後、投資損失引当金の当中間期末残高と前期末残高との差額を「投資損失引当金繰入額(戻入額)」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当中間期末において時価が取得原価を下回る金額から前期末における当該金額を控除した純額を「部分資本直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)」として区分表示しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、「その他の投資等」に含めて計上し、法人税法の規定により均等償却しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 売上総利益区分 同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 売上総利益区分 営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後、投資損失引当金の当期末残高と前期末残高との差額を「投資損失引当金繰入額(戻入額)」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当期末において時価が取得原価を下回る金額から前期末における当該金額を控除した純額を「部分資本直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)」として区分表示しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(4)</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
	<p>(投資事業組合等への出資金に係る会計処理)</p> <p>当社及び当社の子会社が管理運営する当社と決算日が同一でない投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、従来、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに、組合等が保有する時価のある営業投資有価証券及び時価のない外貨建営業投資有価証券の当社持分に対する評価差額については、組合等の事業年度末(中間会計期間末)における残高を基礎に、当社の中間決算日の時価及び為替レートを適用して算定しておりましたが、当中間会計期間から当社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の当該組合等への出資金額が増加するとともに、当該組合等への出資額の重要性が増したことから、当社と当該組合等との決算日差異を解消することにより、当社の資産、負債及び収益、費用をより適切に計上、表示するためのものであります。</p> <p>この変更が中間財務諸表に与える主な影響(前事業年度と同一の基準を適用した場合と比較)は以下のとおりであります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,113百万円増加</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>756百万円増加</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>250百万円減少</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,300百万円減少</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>151百万円減少</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,170百万円減少</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,113百万円増加	営業投資有価証券	756百万円増加	投資損失引当金	250百万円減少	有価証券	2,300百万円減少	その他の流動資産	151百万円減少	その他有価証券	1,170百万円減少	評価差額金		
現金及び預金	2,113百万円増加															
営業投資有価証券	756百万円増加															
投資損失引当金	250百万円減少															
有価証券	2,300百万円減少															
その他の流動資産	151百万円減少															
その他有価証券	1,170百万円減少															
評価差額金																

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
	(中間損益計算書) 売上高 5,519百万円増加 売上原価 3,118百万円増加 投資損失引当金 250百万円減少 繰入額 部分資本直入法に 基づく 10百万円増加 営業投資有価証券 評価損戻入益 差引売上総利益 2,661百万円増加 販売費及び 一般管理費 17百万円増加 営業利益 2,644百万円増加 営業外収益 8百万円減少 営業外費用 0百万円増加 経常利益及び 税引前中間純利益 2,636百万円増加																			
<p>(当社及び当社の子会社が管理運営するリミテッドパートナーシップへの出資金に係る会計処理)</p> <p>当社及び当社の子会社が管理運営するリミテッドパートナーシップ(海外のリミテッドパートナーシップ法に準拠して組成されたファンド)への出資金に係る会計処理は、従来、当該リミテッドパートナーシップの利益又は損失のうち当社に帰属する部分を計上しておりましたが、当中間会計期間から、当該リミテッドパートナーシップの資産、負債及び収益、費用のうち当社に帰属する部分を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該リミテッドパートナーシップが増加したことに伴い、当該リミテッドパートナーシップへの出資額の重要性が増したことから、当社の資産、負債及び収益、費用をより適切に計上、表示するためのものであります。</p> <p>この変更が中間財務諸表に与える影響(前中間会計期間と同一の基準を適用した場合と比較)は以下のとおりであります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,768百万円増加</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>884百万円増加</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>4,122百万円減少</td> </tr> <tr> <td>営業出資金</td> <td>1,865百万円増加</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td>4百万円増加</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,768百万円増加	有価証券	884百万円増加	営業投資有価証券	4,122百万円減少	営業出資金	1,865百万円増加	繰延税金資産 (流動)	4百万円増加		<p>(当社及び当社の子会社が管理運営するリミテッドパートナーシップへの出資金に係る会計処理)</p> <p>当社及び当社の子会社が管理運営するリミテッドパートナーシップ(海外のリミテッドパートナーシップ法に準拠して組成されたファンド)への出資金に係る会計処理は、従来、当該リミテッドパートナーシップの利益又は損失のうち当社に帰属する部分を計上しておりましたが、当事業年度から、当該リミテッドパートナーシップの資産、負債及び収益、費用のうち当社に帰属する部分を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該リミテッドパートナーシップが増加したことに伴い、当該リミテッドパートナーシップへの出資額の重要性が増したことから、当社の資産、負債及び収益、費用をより適切に計上、表示するためのものであります。</p> <p>この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響(前事業年度と同一の基準を適用した場合と比較)は以下のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>409百万円増加</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>1,857百万円減少</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,719百万円増加</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td>4百万円増加</td> </tr> </table>	現金及び預金	409百万円増加	営業投資有価証券	1,857百万円減少	有価証券	1,719百万円増加	繰延税金資産 (流動)	4百万円増加
現金及び預金	1,768百万円増加																			
有価証券	884百万円増加																			
営業投資有価証券	4,122百万円減少																			
営業出資金	1,865百万円増加																			
繰延税金資産 (流動)	4百万円増加																			
現金及び預金	409百万円増加																			
営業投資有価証券	1,857百万円減少																			
有価証券	1,719百万円増加																			
繰延税金資産 (流動)	4百万円増加																			

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
その他の流動資産 11百万円増加 その他の流動負債 393百万円増加 その他有価証券 評価差額金 6百万円減少 (中間損益計算書) 売上高 405百万円増加 売上原価 405百万円増加 営業外収益 24百万円増加 経常利益及び 税引前中間純利益 24百万円増加		その他の流動資産 18百万円増加 その他の流動負債 312百万円増加 その他有価証券 評価差額金 6百万円減少 (損益計算書) 売上高 500百万円増加 売上原価 500百万円増加 営業外費用 12百万円増加 経常利益及び税引 前当期純利益 12百万円減少
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割69万円を販売費及び一般管理費として処理しています。		実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割138万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																										
1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,235百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,186百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,185百万円であります。																										
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 営業投資有価証券 50百万円 担保付債務 長期借入金 50百万円 上記の他に、当社の営業投資先の債務に対し担保提供しております。 担保資産 営業投資有価証券	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務はありません。 但し、当社の営業投資先の債務に対し担保提供しております。 担保資産 営業投資有価証券	2. 担保資産及び担保付債務 同 左 同 左 担保資産 営業投資有価証券																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資先会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アールの介護</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>グローバルナレッジネットワーク(株)</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>キッチンハウス(株)</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>(株)メディカルトリビューン</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,919</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額 (百万円)	(株)アールの介護	1,565	グローバルナレッジネットワーク(株)	479	キッチンハウス(株)	457	(株)メディカルトリビューン	416	計	2,919	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資先会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カロナール(株)</td> <td>2,930</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャフコ・エスアイジー No. 6</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,543</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額 (百万円)	カロナール(株)	2,930	(株)ジャフコ・エスアイジー No. 6	613	計	3,543	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資先会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カロナール(株)</td> <td>3,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,515</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額 (百万円)	カロナール(株)	3,515	計	3,515
投資先会社名	金額 (百万円)																											
(株)アールの介護	1,565																											
グローバルナレッジネットワーク(株)	479																											
キッチンハウス(株)	457																											
(株)メディカルトリビューン	416																											
計	2,919																											
投資先会社名	金額 (百万円)																											
カロナール(株)	2,930																											
(株)ジャフコ・エスアイジー No. 6	613																											
計	3,543																											
投資先会社名	金額 (百万円)																											
カロナール(株)	3,515																											
計	3,515																											
3. 固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	3.	3. 固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。																										
4. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等のうち控除対象消費税等を相殺し、その差額をその他の流動負債に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等のうち控除対象消費税等を相殺し、その差額をその他の流動資産に含めて表示しております。	4.																										
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠の総額 19,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 19,000百万円	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠の総額 16,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 16,000百万円	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠の総額 19,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 19,000百万円																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 売上高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業投資有価証券売上高 11,300百万円 投資事業組合等管理収入 2,225百万円 営業貸付金利息 12百万円</p>	<p>1. 売上高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業投資有価証券売上高 20,085百万円 投資事業組合等管理収入 2,037百万円</p>	<p>1. 売上高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業投資有価証券売上高 26,003百万円 投資事業組合等管理収入 5,004百万円 営業貸付金利息 14百万円</p>
<p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業投資有価証券売上原価 5,992百万円 資金原価 3百万円</p>	<p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業投資有価証券売上原価 17,944百万円</p>	<p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>営業投資有価証券売上原価 14,574百万円 資金原価 3百万円</p>
<p>3. 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 47百万円 無形固定資産 85百万円</p>	<p>3. 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 36百万円 無形固定資産 82百万円</p>	<p>3. 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 95百万円 無形固定資産 168百万円</p>
<p>4. 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>預金利息 0百万円 有価証券利息配当金 668百万円 貸付金利息 2百万円 退職給付関連収益 112百万円</p>	<p>4. 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>預金利息 0百万円 有価証券利息配当金 312百万円 貸付金利息 1百万円</p>	<p>4. 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>預金利息 0百万円 有価証券利息配当金 753百万円 貸付金利息 4百万円 退職給付関連収益 291百万円</p>
<p>5. 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 164百万円</p>	<p>5. 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 164百万円</p>	<p>5. 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 348百万円</p>
<p>6. 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 372百万円 償却債権取立益 37百万円</p>	<p>6. 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 0百万円 関係会社清算益 15百万円 償却債権取立益 46百万円</p>	<p>6. 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 372百万円 投資有価証券売却益 35百万円 関係会社清算益 12百万円 償却債権取立益 37百万円</p>
<p>7. 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 6百万円 固定資産売却損 17百万円 投資有価証券評価損 3百万円 関係会社株式評価損 30百万円</p>	<p>7. 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 3百万円 固定資産売却損 2百万円 投資有価証券評価損 83百万円</p>	<p>7. 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 38百万円 固定資産売却損 24百万円 投資有価証券評価損 997百万円 関係会社株式売却損 20百万円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,411円2銭 1株当たり中間純利益 金額 48円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載していません。	1株当たり純資産額 2,708円19銭 1株当たり中間純利益 金額 101円55銭 同左	1株当たり純資産額 2,470円20銭 1株当たり当期純利益 金額 55円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,349	4,903	2,772
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	85
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	(-)	(-)	(85)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,349	4,903	2,687
期中平均株式数(千株)	48,288	48,286	48,287
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数2,369個)。 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予 約権の数3,984個)。 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予 約権の数2,369個)。 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)半期報告書の訂正報告書

平成17年4月26日関東財務局長に提出。

平成15年12月15日提出半期報告書の訂正報告書であります。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年4月26日関東財務局長に提出。

平成16年6月25日提出有価証券報告書の訂正報告書であります。

(3)半期報告書の訂正報告書

平成17年4月26日関東財務局長に提出。

平成16年12月7日提出半期報告書の訂正報告書であります。

(4)臨時報告書

平成17年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

(6)臨時報告書の訂正報告書

平成17年7月1日関東財務局長に提出。

平成17年6月22日提出臨時報告書の訂正報告書であります。

(7)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月13日関東財務局長に提出。

平成14年6月26日提出有価証券報告書の訂正報告書であります。

(8)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月13日関東財務局長に提出。

平成15年6月26日提出有価証券報告書の訂正報告書であります。

(9)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月13日関東財務局長に提出。

平成16年6月25日提出有価証券報告書の訂正報告書であります。

(10)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月13日関東財務局長に提出。

平成17年6月23日提出有価証券報告書の訂正報告書であります。

(11)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月22日関東財務局長に提出。

平成17年6月23日提出有価証券報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 3日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社はその管理運営するリミテッドパートナーシップへの出資金に係る会計処理について、当該リミテッドパートナーシップの利益及び損失のうち会社及び連結子会社に帰属する部分を計上していたが、当該リミテッドパートナーシップの資産、負債及び収益、費用のうち会社及び連結子会社に帰属する部分を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 9日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は連結子会社の事業年度が会社と異なる場合の処理について、従来、当該連結子会社の中間決算日における中間財務諸表を基礎とし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしていたが、当中間連結会計期間から、中間連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用する方法に変更した。

また、会社及び連結子会社はその管理運営する会社と決算日が同一でない投資事業組合等への出資金に係る会計処理について、従来、組合等の資産、負債及び収益、費用を会社及び連結子会社の出資持分割合に応じて計上するとともに、組合等が保有する時価のある営業投資有価証券及び時価のない外貨建営業投資有価証券の会社及び連結子会社持分に対する評価差額については、組合等の事業年度末（中間会計期間末）における残高を基礎に、会社及び連結子会社の中間決算日の時価及び為替レートを適用して算定していたが、当中間連結会計期間から、中間連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 3日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は会社及びその子会社が管理運営するリミテッドパートナーシップへの出資金に係る会計処理について、当該リミテッドパートナーシップの利益及び損失のうち会社に帰属する部分を計上していたが、当該リミテッドパートナーシップの資産、負債及び収益、費用のうち会社に帰属する部分を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 9日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は会社及び子会社が管理運営する会社と決算日が同一でない投資事業組合等への出資金に係る会計処理について、従来、組合等の資産、負債及び収益、費用を会社の出資持分割合に応じて計上するとともに、組合等が保有する時価のある営業投資有価証券及び時価のない外貨建営業投資有価証券の会社持分に対する評価差額については、組合等の事業年度末（中間会計期間末）における残高を基礎に、会社の中間決算日の時価及び為替レートを適用して算定していたが、当中間会計期間から、会社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。